



2019年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
四半期報告書提出予定日 2018年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 榑野 憲克
(氏名) 木下 朝太郎

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRSに基づく経営指標等

(1) 連結経営成績(累計) (2018年7月1日~2018年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	3,959	39.6	476	24.5	474	24.3	329	24.7	204	18.8
2018年6月期第1四半期	2,836	12.0	382	△87.2	381	△87.2	263	△90.8	172	△93.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	12.08	11.81
2018年6月期第1四半期	10.21	10.07

2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準 (IFRS) から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2 「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(1) 連結経営成績(累計) (2018年7月1日~2018年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	3,959	39.6	476	24.5	474	24.3	329	24.7	204	18.8
2018年6月期第1四半期	2,836	12.0	382	6.3	381	6.4	263	6.4	172	18.2

※2017年6月期第1四半期における、営業利益以下の各項目において、ソフトブレン欄を連結の範囲に含めたことによる段階取得に係る差益 2,633 百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	12.08	11.81
2018年6月期第1四半期	10.21	10.07

(2) 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	10.0	—	10.0	20.0
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	12.0	—	12.0	24.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(3) 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	34.1	900	9.4	890	9.1	615	9.0	400	7.5	23.64	23.64
通期	16,200	26.3	1,880	21.5	1,870	21.8	1,275	20.1	840	18.8	49.65	49.65

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 有

※2019年6月期の連結業績予想において、IFRSとNon-GAAP指標との間における調整項目はありません。

3. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	16,895	8,830	6,508	38.5	384.52
2018年6月期	16,233	8,645	6,448	39.7	381.21

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	16,926,959 株	2018年6月期	16,917,159 株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	8 株	2018年6月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	16,917,796 株	2018年6月期1Q	16,854,851 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

(1) 経営成績に関する説明

(国際会計基準(IFRS)ベース)

当企業集団は、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は3,959百万円(前年同期比39.6%増)となりました。営業利益は476百万円(同24.5%増)、税引前四半期利益は474百万円(同24.3%増)、四半期利益は329百万円(同24.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は204百万円(同18.8%増)となりました。

(Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことであります。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

① SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、経験やノウハウの積上げにより信頼性や柔軟な対応力を向上させ、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主力サービスの『i-ask』をはじめ、各サービスの導入実績が順調に増加しました。

Webサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報共有管理ツールとして利用されている『i-ask』は、住友生命保険相互会社、DXアンテナ(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、ライフネット生命保険(株)、(株)南都銀行、SBIベネフィット・システムズ(株)等への導入が進みました。BtoC事業展開のひとつとして企業から個人に贈るデジタルギフトサービス『i-gift』は、(株)マネーパートナーズ、そんぼ24損害保険(株)への導入が進みました。

当事業の強みである複数サービスによるソリューション提供や、既取引のある顧客からの追加導入実績も順調に進展しており、当第1四半期累計期間におきましては、GMOあおぞらネット銀行(株)に『i-search』と『i-ask』が同時導入された他、住信SBIネット銀行(株)に『i-assist』が追加導入されました。

更に、『IVR(自動音声応答)』を活用した為替照会サービスが住友生命保険相互会社に導入されました。

順調に新サービスが導入されており、大手企業からの引き合いも増加しております。

以上の結果、売上収益は843百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は136百万円(同15.9%減)となりました。

② SFA事業

当事業におきましては、営業面ではセミナー開催などを通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、集合研修会を数多く実施することで既存顧客への利用推進にも取り組んでまいりました。

また開発面では主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発に取り組みました。

以上の結果、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移し、売上収益は1,124百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は196百万円(同16.3%増)となりました。

③ フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大手消費財メーカーを中心に新規顧客開拓を進めるとともに、POB事業では、大手共通ポイント会員に対するPOB会員拡大を推進いたしました。

営業面におきましてはフィールド活動一括受託などのストックビジネスが好調に推移していることに加え、店頭構築などのスポット案件についても堅調に推移しており、売上伸長に寄与いたしました。

以上の結果、売上収益940百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は72百万円(同31.4%増)となりました。

④ カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング事業を展開しております。主に光通信グループ各社商材に対するインバウンドコールセンター業務を請けており、売上収益656百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

⑤ その他

EC事業に置きましては、(株)plubeにおいて対戦型ゲームのトレーディングカードを売買するECサイトを運営しております。当該EC事業の当第1四半期連結累計期間における該当期間の売上収益は196百万円(前年同期比144.2%増)となりました。

システム開発事業については、既存顧客との取引活性化に注力するとともに、大手企業を中心に新規顧客開拓を推進したことにより、売上収益は104百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

出版事業については、書籍の堅調な販売を背景に増収となり、売上収益は93百万円(同40.3%増)となりました。

また、その他セグメント全体でのセグメント利益については59百万円(黒字転換)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ662百万円増加し、16,895百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加561百万円、営業債権及びその他の債権の増加81百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、8,065百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加733百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、8,830百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益204百万円、非支配持分に帰属する四半期利益124百万円及び配当による利益剰余金の減少169百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,950,509	5,512,008
営業債権及びその他の債権	2,840,248	2,921,486
棚卸資産	135,558	175,392
その他の流動資産	194,121	168,249
流動資産合計	8,120,438	8,777,136
非流動資産		
有形固定資産	443,519	445,089
のれん	5,787,555	5,787,555
無形資産	1,010,071	1,017,099
その他の長期金融資産	782,810	820,401
繰延税金資産	82,637	41,742
その他の非流動資産	6,324	6,872
非流動資産合計	8,112,919	8,118,759
資産合計	16,233,358	16,895,896
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,983,542	1,876,461
社債及び借入金	1,552,957	2,286,731
未払法人所得税等	207,616	160,463
その他の流動負債	409,779	539,422
流動負債合計	4,153,895	4,863,078
非流動負債		
社債及び借入金	3,240,570	3,026,683
繰延税金負債	110,218	77,004
その他の非流動負債	83,227	98,717
非流動負債合計	3,434,015	3,202,405
負債合計	7,587,911	8,065,484
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,594,118	1,596,612
資本剰余金	573,917	576,078
利益剰余金	4,182,249	4,224,093
自己株式	-	△9
その他の資本の構成要素	98,628	112,141
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,448,913	6,508,916
非支配持分	2,196,533	2,321,495
資本合計	8,645,446	8,830,412
負債及び資本合計	16,233,358	16,895,896

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	2,836,547	3,959,495
売上原価	△1,633,113	△2,533,632
売上総利益	1,203,433	1,425,863
販売費及び一般管理費	△825,457	△948,904
その他の収益	4,793	1,994
その他の費用	△205	△2,717
営業利益	382,564	476,236
金融収益	4,282	4,260
金融費用	△5,199	△6,241
税引前四半期利益	381,647	474,254
法人所得税費用	△117,776	△145,216
四半期利益	263,870	329,037
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	172,017	204,415
非支配持分	91,853	124,622
四半期利益	263,870	329,037
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.21	12.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.07	11.81

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	263,870	329,037
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△16,434	13,588
税引後その他の包括利益合計	△16,434	13,588
四半期包括利益	247,436	342,626
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	155,528	217,996
非支配持分	91,907	124,630
四半期包括利益	247,436	342,626

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計
2017年7月1日残高	1,576,761	556,459	3,795,663	56,215	5,985,100
四半期利益	-	-	172,017	-	172,017
その他の包括利益合計	-	-	-	△16,488	△16,488
四半期包括利益	-	-	172,017	△16,488	155,528
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△151,640	-	△151,640
新株予約権の行使	7,609	7,609	-	△209	15,009
非支配持分の取得及び処分	-	△15	-	-	△15
所有者との取引額合計	7,609	7,593	△151,640	△209	△136,646
2017年9月30日残高	1,584,370	564,053	3,816,040	39,517	6,003,982

	非支配持分	資本合計
2017年7月1日残高	1,934,573	7,919,673
四半期利益	91,853	263,870
その他の包括利益合計	53	△16,434
四半期包括利益	91,907	247,436
子会社の株式報酬取引	△704	△704
配当金	-	△151,640
新株予約権の行使	-	15,009
非支配持分の取得及び処分	719	704
所有者との取引額合計	15	△136,630
2017年9月30日残高	2,026,496	8,030,479

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2018年7月1日残高	1,594,118	573,917	4,182,249	-	98,628	6,448,913
会計方針の変更の影響	-	-	6,600	-	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高	1,594,118	573,917	4,188,849	-	98,628	6,455,513
四半期利益	-	-	204,415	-	-	204,415
その他の包括利益合計	-	-	-	-	13,581	13,581
四半期包括利益	-	-	204,415	-	13,581	217,996
子会社の株式報酬取引 配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△169,171	-	-	△169,171
自己株式の取得	-	-	-	△9	-	△9
新株予約権の行使	2,494	2,494	-	-	△68	4,919
非支配持分の取得及び処分	-	△332	-	-	-	△332
所有者との取引額合計	2,494	2,161	△169,171	△9	△68	△164,593
2018年9月30日残高	1,596,612	576,078	4,224,093	△9	112,141	6,508,916

	非支配持分	資本合計
2018年7月1日残高	2,196,533	8,645,446
会計方針の変更の影響	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高	2,196,533	8,652,046
四半期利益	124,622	329,037
その他の包括利益合計	7	13,588
四半期包括利益	124,630	342,626
子会社の株式報酬取引 配当金	△1,305	△1,305
自己株式の取得	-	△169,171
自己株式の取得	-	△9
新株予約権の行使	-	4,919
非支配持分の取得及び処分	1,637	1,305
所有者との取引額合計	332	△164,261
2018年9月30日残高	2,321,495	8,830,412

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	381,647	474,254
減価償却費及び償却費	78,485	32,688
固定資産除却損	-	4,545
金融収益	△4,021	△3,734
金融費用	5,199	6,241
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△188,812	△70,258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△331,802	△115,189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,391	△40,058
その他	154,532	142,877
小計	104,621	431,367
利息及び配当金の受取額	78	1,483
利息の支払額	△2,824	△3,615
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△120,934	△208,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,059	220,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,172	△13,801
無形資産の取得による支出	△79,067	△9,851
子会社の取得による支出	△98,725	-
敷金及び保証金の差入による支出	△121,634	△7,352
敷金及び保証金の回収による収入	-	78
その他	△650	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,251	△31,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△50,000	733,332
長期借入金の返済による支出	△175,078	△214,834
リース債務の返済による支出	△798	△4,849
新株予約権の行使による株式発行収入	15,009	4,919
自己株式の取得による支出	-	△9
当社株主への配当金の支払額	△127,591	△147,239
非支配株主への配当金の支払額	△368	-
その他	△613	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,440	371,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△663,750	561,498
現金及び現金同等物の期首残高	4,999,099	4,950,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	865
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,335,609	5,512,008

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2018年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結会計期間の法人所得税は、見積年次平均実効税率を用いて算定しております。

当企業集団は、当第1四半期連結累計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。

また、IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

この基準書の適用にあたり、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当企業集団は、当第1四半期連結累計期間より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改定、以下「IFRS第9号」)を適用しております。

これに伴い、適用開始日に金融資産を、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。全ての金融資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

更に、IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。

当企業集団は、連結会計期間の末尾ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権に係る予想信用損失については、IFRS第9号に規定されている単純化したアプローチを採用しており、全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。予想信用損失は、信用情報の変化や債権の期日経過情報等を反映する方法で見積っております。

この基準の適用による当企業集団の要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS15号の適用に伴い、収益の認識基準の見直しを行いました。要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結累計期間の期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第1四半期連結累計期間においては、IFRS15号の適用前に比べて売上収益が16,682千円増加、営業債権及びその他の債権が16,682千円増加、売上原価が16,682千円増加及び棚卸資産が16,682千円減少しておりますが、要約四半期連結損益計算書の営業利益以下の各項目において影響はありません。

また、IFRS第9号の適用に伴い、レベル3で分類していたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本制金融資産である株式を公正価値で評価した結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結累計期間の期首利益剰余金が6,600千円増加しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事 業	カスタ マーサ ポー ト事 業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	816,126	987,699	795,264	-	2,599,090	237,456	-	2,836,547
セグメント間の内部売上収益又は振替高	4,000	8,931	992	-	13,923	7,844	△21,767	-
計	820,126	996,630	796,256	-	2,613,014	245,300	△21,767	2,836,547
セグメント利益又は損失	162,073	168,837	55,043	-	385,953	△3,493	104	382,564
金融収益								4,282
金融費用								△5,199
四半期税引前利益								381,647

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額104千円には、固定資産の調整額145千円及び棚卸資産の調整額△41千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の四半期税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィール ドマーケ ティング 事業	カスタマ ーサポー ト事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	843,046	1,124,472	940,607	656,592	3,564,717	394,776	-	3,959,495
セグメント間の内部売上収益又は振替高	6,261	7,152	464	-	13,877	8,630	△22,508	-
計	849,307	1,131,624	941,071	656,592	3,578,596	403,407	△22,508	3,959,495
セグメント利益又は損失	136,302	196,388	72,353	11,457	416,500	59,501	232	476,236
金融収益								4,260
金融費用								△6,241
四半期税引前利益								474,254

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額232千円には、固定資産の調整額186千円及び棚卸資産の調整額46千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の四半期税引前利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(重要な後発事象)

(株)コネクトエージェンシーの子会社化

(1) 企業結合の概要

2018年10月31日に株式会社光通信の完全子会社である株式会社ハローコミュニケーションズ（以下、「HC」）から株式会社コネクトエージェンシー（以下、「CA」）の発行済株式の51.0%を取得し子会社化しております。

当社は、インターネット及び電話、FAX、紙媒体を含むマルチチャネルにおける企業と個人のコミュニケーションをサポートする様々なSaaS/ASPサービスを提供しており、当該SaaS/ASPサービスの中にはコールセンター運営事業者にご利用頂いているものがあります。コールセンター業界では昨今のIT技術の発展により、AIを駆使したチャットボットサービス、ビッグデータであるVOC（Voice of Customer）データを活用した業務コンサルティングなど多種多様な新たなニーズが強まっており、当社はそれらを事業成長の機会と捉え、電話の自動音声応答サービスや、オペレータによる有人チャットサービス、チャットボットサービスを始めとしたコールセンター関連ITサービスを強化して参りました。

一方CAは、長年に渡り光通信グループ各社及びHCの代理店各社等へ提供している秒課金（※）や全通話録音機能の特徴としたワンストップIP電話サービス（事業立ち上げに係る電話設備、電話回線等の設定をCAのみで完結し、クラウドで提供する）部門を事業化するために、HCが2017年12月18日に設立した会社であります。CAはその経験とスケールメリットを生かした競争優位性のあるサービスを外部顧客へ提供すべく、外部営業活動を開始いたしました。当社は、CAのIP電話サービスと当社のコールセンター関連ITサービスを連携することにより、CAと当社のターゲット顧客が同一である為に自社商材／サービスを互いの顧客へ導入提案を行うクロスセルを実施することができる等の事業シナジーが見込まれ、当社の更なる競争力強化に繋がると判断し、本子会社化を決定いたしました。

※ 秒課金とは通話1秒ごとに通話料金が生じるサービス設計であり、一般的な3分課金（通話時間1秒でも3分と計算される）と比較して、アウトバウンドコール（企業やコールセンターから営業や顧客サポートを目的にお客様へ電話をかけること）等の極めて短時間の通話を多く行う事業者様にとってコスト優位性のあるサービスです。

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引き受け負債の公正価値

取得した資産及び引き受けた負債について、支配獲得日の公正価値を算定中のため、現時点では確定しておりません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△433,500
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	90,540
合計	△342,960

(4) 業績に与える影響

買収前の同社の正確な財務情報については算定中であるため、開示しておりません。